

令和5年度広島大学第3年次編入学試験
法 学 部
問題「小論文」解答例等

問題 1

東日本大震災の被災地(宮城県)の場合、防潮堤が一定の被害抑止効果を果たしたが、逆に防災施設への過信が逃げ遅れを招いた側面が指摘されている。また、中央政府主導で被災地の復興が実施された結果、内陸移転のための用地取得と宅地造成によって再建期間が長期化した。さらに、住宅再建をするかどうかが個別世帯の判断に委ねられたため、結果としてコミュニティにおける社会的なまとまりや生活条件が大きく変化することになった。加えて、若い世代を中心に人口流出が生じ、高齢化率が上昇した。

問題 2

スマトラ地震の被災地(インドネシア・アチェ)の場合、アチェは国内でも開発が遅れた地域であり、産油地ではあったが外貨収入の多くがジャカルタの産業化政策に投資されたため、地元還元されることがなく、紛争の要因となっていた。震災発生時には紛争によって地域は疲弊しており、財政事情によって防災施設が未整備だったために津波によって被害が拡大した。地震では行政機能が麻痺したが、国際 NGO と現地のコミュニティが復興の主体となった。住宅再建の際には、国の政策を無視して住宅のほとんどが元の居住地で再建され、また、元のコミュニティを単位として住宅が供給されたため、コミュニティの住民構成が維持されやすかった。さらに、震災で 20 万人近い死者を出したにもかかわらず、その後の被災地では出生数が多く、コミュニティの若返りが進んでいる。震災の発生によって世界の注目を集めた結果、紛争が終結に向かい、現在は資源収奪に対する特別賠償措置が実施されたため経済状態も良くなっている。

問題 3: 出題の意図

1961 年に災害対策基本法が制定され、中央集権的な応急対策や防災施設による被害抑止対策の推進によって災害による死者数は激減した。しかし、ハザードの規模が対策の想定を超える場合は被害がむしろ大規模化しているという。経済的被害の拡大や件数が増加している背景としては、防潮堤への過信による逃げ遅れや原発事故の併発、都市のヒートアイランド現象、温暖化の影響が挙げられている。また、治水技術の向上によって流域の宅地化が進んだが、想定外の豪雨の際にはかえって被害が大規模化していること、都市化による流域の災害文化の衰退による社会的対応力のせい弱化が指摘されている。さらに、緊急避難対策は防災意識の向上や防災情報の伝達を目指しているが、生活している人びとの地理的条件や災害に関する経験的知識に対する視点が欠けていると述べている。以上のことから、筆者は災害の発生をテクノロジーで封じ込め、それがダメな場合は緊急避難で対応するという考え方には問題があり、災害との共生をはかる方向への転換が必要であると主張している。

このような筆者の主張を適切に理解、説明したうえで、自分の考えについて本文の内容等を踏まえつつ記述しているかどうかの評価のポイントとなる。